

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：バングラデシュ全土
- (3) 案件名：災害対応・復旧体制強化計画（Capacity Enhancement on Disaster Risk Reduction, Emergency Response and Recovery Project）
- (4) 事業の要約：気候変動や自然災害等の影響を受けやすい脆弱性の高い地域において、特に洪水、河川浸食、高潮、その他気象災害に対して、被災時の救援体制の強化、並びに災害に強いインフラの改善及び被災後の復旧支援等を組み合わせることで実施することにより、総合的な災害対応・復旧体制の強化を図り、もって事業対象地域の社会脆弱性の克服及び地域経済の活性化、気候変動への適応に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における防災セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

バングラデシュは、20世紀後半の自然災害による総死者数が70万人以上と世界最多であり、世界で最も災害に脆弱な国の一つとされている。国土の約9割が10m以下の低平地である世界最大規模のデルタ地帯に位置しており、雨季には国土の約20%が浸水し、数千人の人命が失われる規模の大型サイクロンが約2年ごとに来襲する。近年着実に成長を続けるバングラデシュ経済を安定的に支えるためには、多様な自然災害との共存を図りつつ、毎年数百億円にも及ぶ自然災害による経済損失を軽減し、効果的な防災体制を構築して住民の安全な生活環境を実現する必要があるが、災害対応関連組織間との調整を含めた包括的な防災体制作りや、被災時の円滑かつ迅速な対応に課題を抱えている。

バングラデシュ政府は、国家開発戦略の最上位に位置づけられる第6次5か年計画（2011～2015）において、災害対策を重点分野の一つと位置付け、「国家災害管理計画」（2009）や「気候変動戦略・活動計画」（2009）等の防災分野全体の実施計画を策定して、脆弱性の高い地域のリスク緩和を目標に、自然災害（洪水、河川侵食、サイクロン、高潮、塩害等）に対する災害管理（被害の軽減・予防、緊急対応、復旧・復興）への対応能力の強化や既存インフラの強化を図ってきた。特に洪水や気象災害の減災技術向上、被災リスク軽減、迅速な復旧を支援する本事業は、こうしたバングラデシュの開発政策に即し、同国政府が目指す自然災害リスクの軽減に貢献するものである。

- (2) 防災セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

本事業は、我が国の「対バングラデシュ人民共和国国別援助方針」の重点目標「社会脆弱性の克服」における協力プログラム「防災／気候変動対策プログラム」に合致する。

- (3) 他の援助機関の対応

国連開発計画が、英国国際開発省等の資金供与の下、「包括的災害管理プログラム

(Comprehensive Disaster Management Programme)」(2004年～2015年)を、気候変動の影響を含む災害への脆弱性を減少させることを目標に実施(主として政策レベルでの支援)。世界銀行は、2008年から、災害脆弱性の高い沿岸部を対象に、堤防改修、多目的シェルター整備、塩害耐性作物の導入等を支援。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は我が国の援助方針とも合致しており、また、信頼度の高い本邦防災技術の活用が見込まれること、及びバングラデシュがさらされる気候変動リスクの軽減にも資することから、本事業を実施する必要性・妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、気候変動や自然災害等の影響を受けやすい脆弱性の高い地域において、特に洪水、河川浸食、高潮、その他気象災害に対して、被災時の救援体制の強化、並びに災害に強いインフラの改善及び被災後の復旧支援等を組み合わせて実施することにより、総合的な災害対応・復旧体制の強化を図り、もって事業対象地域の社会脆弱性の克服及び地域経済の活性化、気候変動への適応に寄与するもの。

② 事業内容

- 1) 緊急時救援体制強化のための資機材の調達
- 2) 災害に強いインフラの改善及び被災後の復旧支援(既存道路・堤防の補修・改修等)
- 3) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理等)

③ 他の JICA 事業との連携

技術協力：統合的水資源管理アドバイザー、持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト、高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト、自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト
有償資金協力：ハオール地域洪水対策・生計向上事業
無償資金協力：ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画
本事業では上記事業による洪水、気象災害対応に係る技術・人材・施設を包括的に活用する。

(2) 事業実施体制

- ① 借入人：バングラデシュ人民共和国政府(The Government of the People's Republic of Bangladesh)
- ② 事業実施機関／実施体制：防災救援省防災局(DDM: Department of Disaster Management, Ministry of Disaster Management and Relief)
- ③ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認。
- ④ 運営／維持管理体制：DDM による円借款業務は初となることから、実施機関の能力を協力準備調査にて十分精査する。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 A B C FI

- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」

(2010年4月公布)に掲げる道路セクター及び河川・砂防セクターのうち、大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

- (4) 横断的事項：本事業は、気候変動によって高まる災害リスクの軽減に対応することを目的としているため、気候変動の適応に貢献する。
- (5) その他特記事項：救援体制強化関連の機材調達については、本邦技術の活用可能性を協力準備調査にて確認する予定。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インドネシア「メラピ火山及びスメル火山防災事業(2)」の事後評価結果等から、施設設置を主とするハード面での防災事業を適切に実施するには、ソフト面(法制面、技術面、及び広報・教育面)での同期した対応が不可欠との教訓が得られている。

上記教訓を踏まえ、本事業においては、実施機関がハード・ソフトの両面に対応し得る能力強化、及び総合的な災害対応体制の確立に向けた技術協力の実施について検討する。

以上

[別添資料] 地図

災害対応・復旧能力強化計画 事業対象地図

